

## まえがき

平成7年度の流動研究プロジェクトとして「構造転換を迫られるアジア社会主義の行方」研究を実施してきたが、過去1年間にわたる国内での研究に加え、中国、モンゴルでの現地調査を行い、ここにその成果として本トピックレポートを作成した。

1990年代に入って、旧社会主義国の市場経済への転換が始まった。だが引き続き政治と経済のカオス状況のなかで、如何にしてその移行をスムーズかつ迅速に実施させるか、世界経済にとって避けて通れない緊急課題となった。そこで各国援助機関や世界銀行、IMF等によって市場化移行の処方箋づくりが行われてきた。

1990年代後半に入った現在、各国ともようやく体制転換にともなうショックから立ち直り、生産低下は底をうち、国民経済に回復の兆しが見られるようになった。東欧のポーランド、ハンガリーなどでは、市場経済化が軌道にのりつつあるのに対し、ロシアにおいては依然として市場経済化は足踏み状態であり、移行の困難さが目立つ。

アジアにおいて、中国はこれまで漸進主義的改革を採ってきたが、1992年以降、ようやく市場経済化の中心課題である国有企業改革に手をつけ始めた。しかしその過程ですでに失業率の上昇、所得格差の拡大、国有資産の流出など社会問題が表面化したことから、今や現政権は改革推進に慎重になってきており、政治的安定重視から中央集権強化の方向が指向されつつある。

アジアの社会主義国のなかで、すでに市場経済に移行している国としてモンゴルがある。1991年に社会主義体制を放棄し、市場経済への転換をすすめて以来、バウチャー方式による国有企業の民営化を実施してきた。これまではロシア、東欧諸国の市場経済化方式を踏襲してきたが、民営化以後、市場経済の担い手としての私有企業を如何に育てるのかという教科書にない大きな問題に直面している。

1990年代後半に入った現在、新旧社会主義諸国の市場経済化は進展しつつあるものの、その過程で今や大きなハードルにぶつかっており、政治的にも不安定さが増しているというのが現状である。本レポートの狙いは、中国、モンゴルの市場経済化の現状を分析するなかで、現状打開のための新たな処方箋を検討しており、中心課題として市場経済の担い

手である民間セクターの育成においている。

中国とモンゴルを取り上げるのは、比較のためではない。歴史と環境、経済の発展段階と産業構造など余りにも差がありすぎ、比較に馴染まない。ただ市場化移行過程の入口にいる中国と、すでに入口から半ばまで進みつつあるモンゴルといった関係にあり、モンゴルの直面している問題点をみれば今後の中国の課題を推測できよう。

本レポートの構成は、第1部中国編において、まず中国の市場経済化の経済的側面と政治的側面について分析をおこなう。さらに中国の市場経済転換の状況を判断するうえで重要な民間企業について取り上げている。これに関しては中国社会科学院経済研究所の専門家が分析している。第2部モンゴル編においては、まず市場経済転換の第2段階にあるモンゴル経済の現状分析をおこない、さらにモンゴル科学アカデミーの研究者が国有企業の民営化達成以降の問題点について分析している。

1996年3月

丸山伸郎